

@第25回環境回復勉強会

環境回復・再生への経験と知識 の国際公共財化へ向けて

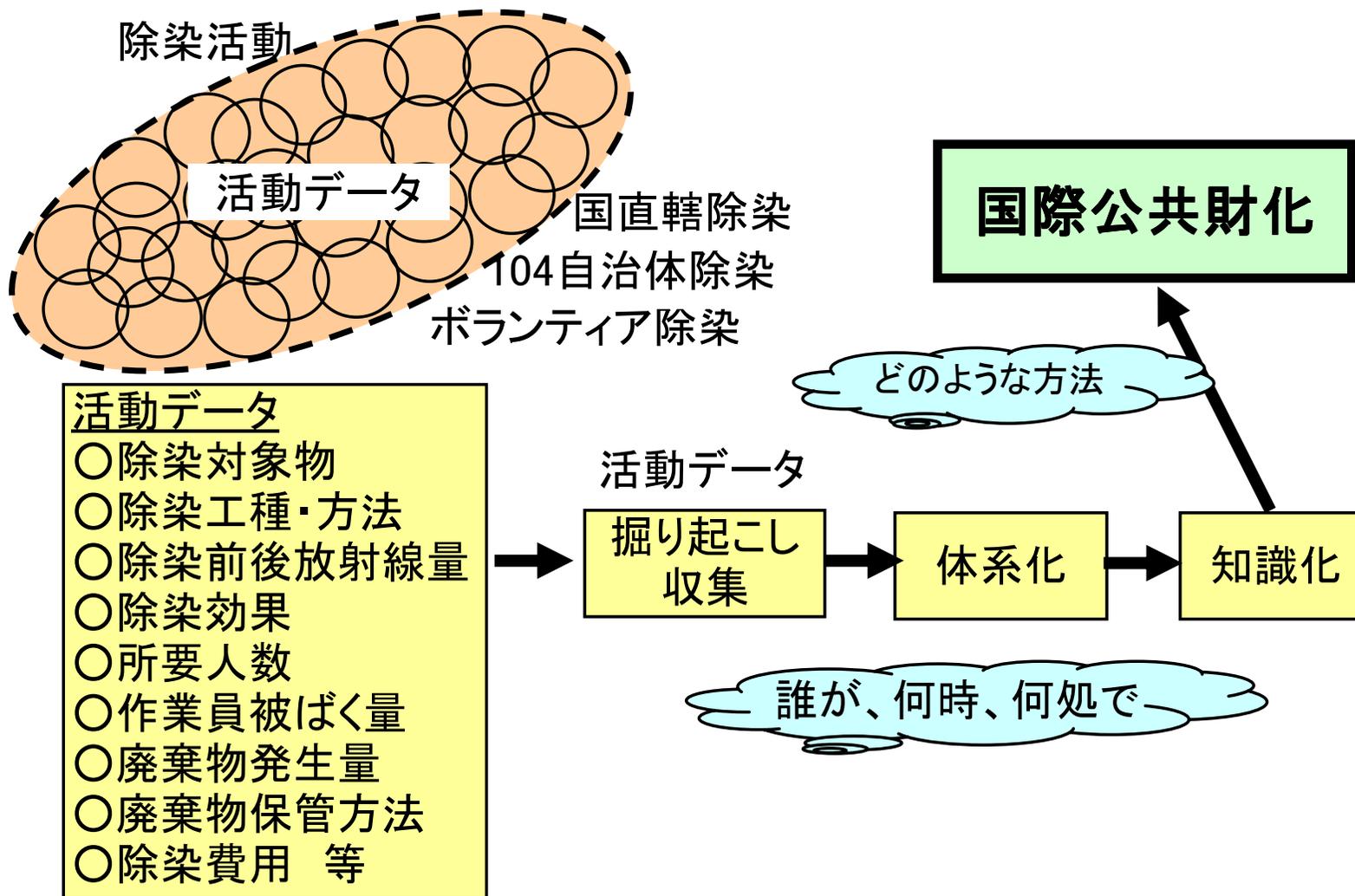
平成25年8月2日(金)

環境回復情報ネット

森久起

- わが国の総力を挙げて、原子炉廃止措置、環境回復再生、災害復旧などが進められている。
例えば、櫛葉町除染(H24.7~H25.9)事業だけでも、これまで、延べ415,000人が除染作業に従事している。
- これまでの除染にかかる費用だけでも1兆円を超え、今後、中間貯蔵を入れると、5兆円を超えるとの試算もある。
災害復旧、賠償などを加えると○兆円を超えるかもしれない。
- 地震・津波災害と東電福島事故による環境汚染災害は、これまでに人類が経験したことがない巨大な複合災害であり、この状況と環境回復再生・復興などへ向けた取り組みを記録し、知識化することが私たちの世代の責務である。
- 同時に、世界的に同じ災害が再び発生することは望まないけれども、わが国が経験し、対応し、その結果得られた知識は、地球社会全体で共有化、所謂、国際公共財化していくことがわが国の地球社会の一員としての責務である。

除染活動情報の国際公共財化＝除染＝



除染データの収集・分析例

「国及び地方自治体がこれまでに実施した除染事業における除染手法の効果について」(環境省:平成25年1月18日)

平成24年6月までの除染実施の初期の期間に実施された除染事業のデータを分析したもの

3.1 建物等工物 (2) 屋根等

除染前表面汚染密度が2000cpm以上のデータ

■表面汚染密度の低減率

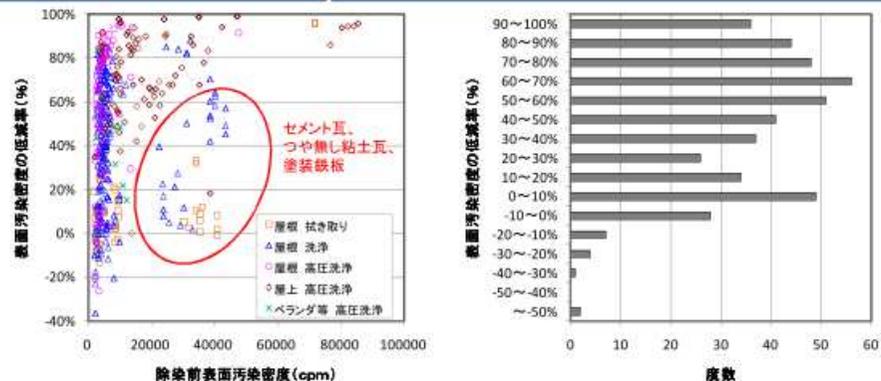
- 屋根の場合、低減率は拭き取りで0~20%(※)、洗浄で20~60%、高圧洗浄で40~80%程度となっている。
(※平成24年秋期に行われた民家の屋根の拭き取りでは、拭き取り方法の改善により20~50%程度の低減率が達成されている。)
- 屋上の場合、低減率は高圧洗浄で60~90%程度となる。屋上は形状もあまり複雑ではないと考えられ、高圧洗浄による効果が高い。
- ベランダ等の場合、低減率は高圧洗浄で20~50%程度となる。ただし、データ数は少ない。

■データ解釈上の留意点

- 屋根の表面の材質や形状によってばらつきが生じる。
- 高圧洗浄は、汚染された洗浄水が残留することで結果にばらつきが生じる。
- 屋根の洗浄・拭き取りでは、表面汚染密度が大きいデータであっても、低減率の小さいものが見られる。これはセメント瓦、つや無し粘土瓦、塗装鉄板の事例であり、錆や素材による影響と考えられる。

■除染実施上の留意点

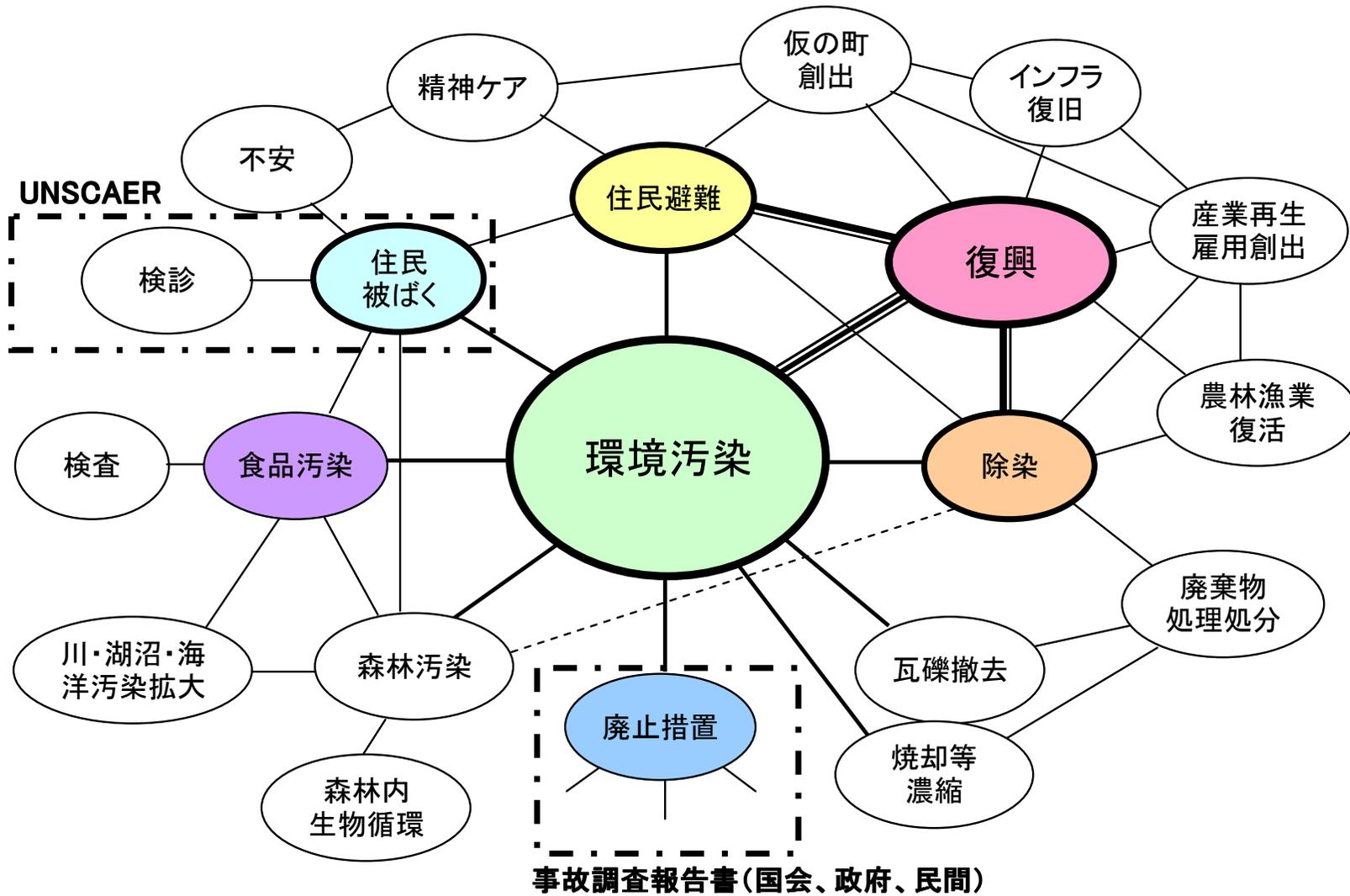
- 水を利用する除染作業を行う場合は、洗浄水の飛散防止措置が必要である。
- 錆が存在する場合には、高圧洗浄の効果が低いことがあるため、拭き取り等により錆そのものの除去が必要である。
- 高圧洗浄の場合は表面はがれるなど財物を損傷する可能性があることに注意を要する。



横軸: 除染前表面汚染密度 (cpm)

縦軸: 表面汚染密度の低減率 (%)

知識化・国際公共財化関連図



今の日本だからできる/やらねばならない

(参考)チェルノブイリ事故の知見の国際公共財化

チェルノブイリフォーラム(2003～2005)	
IAEA、FAO、UNDP、UNEP、UN-OCHA、UNSCAER、WHO、The World Bank ベラルーシ、ロシア連邦、ウクライナ	
環境影響	健康影響
IAEA	WHO
チェルノブイリ原発事故による環境への影響とその修復: 20年の経験(2006) チェルノブイリの遺産: 健康・環境・社会への影響(2006)	

年月	活動・報告書
1986.8	IAEA 国際ミーティング: 事故評価
1989.10～1991.6	IAEA 放射線学的調査(25カ国、7組織、11研究所)
1996.4	IAEA、WHO、EC 国際会議: 放射線学的結果(71カ国、20組織)
2003～2005	チェルノブイリフォーラム
2006	ウクライナ政府報告書: チェルノブイリ事故20周年＝将来展望＝
2008	UNSCAER報告書: チェルノブイリ事故についての放射線影響評価
2011	ウクライナ政府報告書: チェルノブイリ事故25周年＝未来への安全＝
	ベラルーシ政府報告書: チェルノブイリ原発事故から四半世紀 ＝被害克服の成果と展望＝
	ロシア政府報告書: チェルノブイリ事故25年 ロシアにおけるその影響と 後遺症の克服についての総括と展望 1986～2011
	IAEA: チェルノブイリ25周年 25の話